



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	64,359	4.7	1,036	39.5	1,092	13.2	758	△23.1
29年12月期第2四半期	61,455	2.4	743	△33.8	964	0.1	985	△2.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 746百万円 (△44.1%) 29年12月期第2四半期 1,335百万円 (115.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	69.32	—
29年12月期第2四半期	90.10	—

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	59,291	8,221	13.4	726.36
29年12月期	59,510	7,478	12.2	661.82

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 7,947百万円 29年12月期 7,241百万円

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.2	1,900	20.2	1,900	△3.4	1,500	△29.6	137.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、通期予想については株式併合後の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	112,714,687株	29年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	3,303,401株	29年12月期	3,301,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	109,411,479株	29年12月期2Q	109,424,348株

平成30年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。株式併合前の株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅建設で弱含んだものの、個人消費は持ち直し基調が続き、また海外経済も通商問題等のリスクをはらみながらも堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復傾向を維持いたしました。

当社グループでは、2016年を初年度とする5カ年の経営計画において、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、2020年3月の復配を目指しましたが、2017年に判明した子会社の資金循環取引問題に起因する過年度の決算修正等により、達成が困難な状況となりました。

このため、今期中にリスク管理およびガバナンスの強化を最優先課題とし、既存事業の収益基盤の安定化と中長期での持続的成長の実現を目指した2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し発表する予定です。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社事業におきましては、商材の一部に供給の逼迫や価格上昇の傾向が見られましたが、前年度に引き続き、各セグメントの主要商材の需要・販売は堅調に推移し、また前年度、一般管理費に計上した資金循環取引に係る特別調査費用が本年度は発生しなかったこと等から、売上高、営業利益、および経常利益は前年同期を上回りました。

一方、前年同期に計上した連結子会社の売却益が、今期は無かったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は643億59百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は10億36百万円（前年同期比39.5%増）、経常利益は10億92百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億58百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商品の販売が順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、民間企業の旺盛な設備投資により需要が増加しましたが、公的機関からの需要が減少し、また、一部輸入商材の販売を取り止めた影響で、減収となりました。

食品関連は、一部顧客の生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は170億67百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格上昇で商品価格が値上がりしましたが、主要顧客の需要が堅調に推移し、増収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売は増加しましたが、国内メーカーの供給逼迫の影響により国産品の輸出が伸びず、減収となりました。

以上の結果、売上高は180億8百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品や軽圧品の販売が堅調に推移しましたが、電池材の中国向け輸出取引を前年上期に終了した影響が大きく、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、中国環境規制に端を発する耐火材や電極の供給逼迫による価格上昇の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は194億35百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

(生活環境・アグリ)

生活環境・アグリ部門につきましては、住宅建材関連は、主力のジャストベース®（固定柱脚）や管材の販売が好調で、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月にLED事業の連結子会社を売却した影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、主力の肥料や農業資材の販売が減少し、減収となりました。

以上の結果、売上高は76億2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.は、亜鉛地金の新規顧客を獲得し、増収となりました。

以上の結果、売上高は22億46百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、592億91百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、510億70百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。主な要因は、「流動負債その他の預り金」の減少であります。

純資産は、82億21百万円（前連結会計年度末比9.9%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇して13.4%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました「平成29年12月期 決算短信 [日本基準]（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,303
受取手形及び売掛金	31,021	32,963
電子記録債権	4,881	5,378
商品及び製品	3,765	3,783
販売用不動産	12	12
仕掛品	143	92
原材料及び貯蔵品	513	516
その他	2,326	1,824
貸倒引当金	△357	△412
流動資産合計	47,646	48,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396	1,359
機械装置及び運搬具(純額)	570	558
土地	4,659	4,659
その他(純額)	543	535
有形固定資産合計	7,169	7,113
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	142	161
無形固定資産合計	143	162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	2,699
繰延税金資産	11	19
長期未収入金	8,525	8,233
その他	881	858
貸倒引当金	△8,536	△8,256
投資その他の資産合計	4,551	3,553
固定資産合計	11,864	10,829
資産合計	59,510	59,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	27,124
電子記録債務	3,813	3,713
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	255	236
賞与引当金	145	152
その他	2,735	1,589
流動負債合計	34,477	34,517
固定負債		
長期借入金	15,000	14,000
退職給付に係る負債	1,078	1,065
その他	1,476	1,487
固定負債合計	17,554	16,552
負債合計	52,032	51,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△2,315	△1,559
自己株式	△481	△481
株主資本合計	5,226	5,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	218
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,009	970
退職給付に係る調整累計額	△146	△127
その他の包括利益累計額合計	2,015	1,966
非支配株主持分	236	274
純資産合計	7,478	8,221
負債純資産合計	59,510	59,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	61,455	64,359
売上原価	56,785	59,519
売上総利益	4,669	4,839
販売費及び一般管理費	3,925	3,803
営業利益	743	1,036
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	51	34
為替差益	21	—
持分法による投資利益	186	38
還付消費税等	—	33
雑収入	23	23
営業外収益合計	287	134
営業外費用		
支払利息	54	55
為替差損	—	6
雑損失	12	16
営業外費用合計	66	79
経常利益	964	1,092
特別利益		
子会社株式売却益	123	—
固定資産売却益	0	0
その他	1	—
特別利益合計	125	0
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	—	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,090
法人税、住民税及び事業税	113	256
法人税等還付税額	—	△130
法人税等調整額	△55	167
法人税等合計	57	293
四半期純利益	1,017	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	985	758

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,017	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△29
繰延ヘッジ損益	△7	2
為替換算調整勘定	20	△39
退職給付に係る調整額	19	19
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	318	△50
四半期包括利益	1,335	746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300	709
非支配株主に係る四半期包括利益	35	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,090
減価償却費	127	124
のれん償却額	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	54
受取利息及び受取配当金	△56	△39
支払利息	54	55
売上債権の増減額 (△は増加)	682	△2,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,159	180
預り保証金の増減額 (△は減少)	3	40
長期未収入金の増減額 (△は増加)	79	12
その他	△1,849	△857
小計	△4,216	△1,690
利息及び配当金の受取額	62	43
利息の支払額	△53	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	371	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,836	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△34
定期預金の払戻による収入	32	—
有形固定資産の取得による支出	△70	△49
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
貸付けによる支出	△150	△60
貸付金の回収による収入	20	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270	—
その他	△21	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△33	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,095	△1,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,023
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030	3,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,805	16,399	18,737	7,421	2,090	61,455	—	61,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	55	260	213	511	1,083	△1,083	—
計	16,848	16,454	18,998	7,635	2,601	62,538	△1,083	61,455
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	288	△50	237	172	89	736	7	743

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,067	18,008	19,435	7,602	2,246	64,359	—	64,359
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	41	161	230	347	822	△822	—
計	17,109	18,049	19,596	7,833	2,593	65,182	△822	64,359
セグメント利益 (営業利益)	262	72	446	196	58	1,036	△0	1,036

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しました。

これは、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「化学品」に含めておりました農業関連事業を「生活環境」に、また「生活環境」に含めておりましたアルミスパーサー事業を「金属」にそれぞれ変更するとともに、「生活環境」は「生活環境・アグリ」に報告セグメントを改称したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、第98回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、平成30年3月29日開催の同定時株主総会で承認可決され、平成30年7月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に統合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日（実質上6月29日）の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合しました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年6月30日現在）	112,714,687株
株式併合により減少する株式数	101,443,219株
株式併合後の発行済株式総数	11,271,468株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

40,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の4億株から4千万株に減少させました。

なお、会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日である平成30年7月1日に、定款に規定する発行可能株式総数が、従来の4億株から4千万株に変更されたものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月16日
株主総会決議日	平成30年3月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年7月1日